

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月2日
【事業年度】	第17期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池畑 勝治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 斉藤 順市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月26日に提出した第17期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(企業結合等関係)

###### 関連当事者情報

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(企業結合等関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

###### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

取得による企業結合

###### (訂正前)

###### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,160千円
取得に直接要した費用	500千円
取得原価	250,660千円

###### (訂正後)

###### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	128,160千円
取得に直接要した費用	500千円
取得原価	128,660千円

###### (訂正前)

###### (訂正後)

###### 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	147,746千円
営業利益	2,897
経常利益	4,171
税金等調整前当期純利益	4,171
当期純利益	4,289
1株当たり当期純利益	178.71円

###### (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

【関連当事者情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社スウェーブホールディングス	川崎市中 原区	435,676	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 直接 32.1	資本業務提携契約の締結、資金の援助、役員の兼任	資金の貸付(注)	353,000	関係会社短期貸付金	353,000
							利息の受取(注)	438	未収収益	33

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社スウェーブホールディングス	川崎市中 原区	435,676	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 直接 32.1	資本業務提携契約の締結、資金の援助、役員の兼任	資金の貸付(注)1	353,000	関係会社短期貸付金	353,000
							利息の受取(注)1	438	未収収益	33
							株式の譲受(注)2	128,160	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

2. 株式の譲受の価格は、第三者による株価評価を参考にして交渉により決定しております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【注記事項】

(企業結合等関係)

(訂正前)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソアーシステム(以下、ソアー社)

事業の内容 コンピュータに関するソフトウェア・ハードウェアの開発販売・保守及びコンサルティング、人材派遣業務

###### (2) 企業結合を行った主な理由

ソアー社は、長い業歴を誇り、様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術を確立しており、近年はサーバ/クライアントシステムの制御ソフトの開発、環境構築及び運用保守等のネットワーク業務等システムへも事業範囲を拡大しております。よって、当社とソアー社の技術的親和性及びシナジー効果は高く、ソアー社の技術リソースを効率よく活用することにより、当面の多様な組込機器への事業展開、さらに、将来的に予想される組込機器のネットワーク化等システム全体の顧客ニーズへの迅速な対応が図れることが期待できると判断したためであります。

###### (3) 企業結合日

平成24年11月28日

###### (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

###### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

###### (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

###### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてソアー社の全株式を取得したためであります。

##### 2. 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月28日から平成25年3月31日まで

##### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 250,160千円

取得に直接要した費用 500千円

取得原価 250,660千円

##### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

###### (1) 発生したのれん

182,185千円

###### (2) 発生原因

主としてソアー社が営む組込ソリューション事業の展開によって期待される超過収益力であります。

###### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

<u>流動資産</u>	<u>83,064千円</u>
<u>固定資産</u>	<u>8,462</u>
<u>資産合計</u>	<u>91,526</u>
<u>流動負債</u>	<u>73,551</u>
<u>固定負債</u>	<u>72,000</u>
<u>負債合計</u>	<u>145,551</u>

(訂正後)

削除